

1. 組織名

一般社団法人 日本皮革産業連合会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

(1) 製革産業は地域密着型で、雇用面でも地域経済面でも大きく貢献している。もし、皮革がTPPの対象品目になると、零細企業が9割を占め、資金も人材も脆弱な製革産業は存亡の危機に陥る。皮革のTPP交渉対象品目からの除外をお願いする。

(2) 革製履物は輸入が増大しており、関税の撤廃は革靴業界や地域経済に大きな影響を及ぼすことから、影響が最小限となるよう段階的な対応をお願いする。

(3) ゼラチン・コラーゲンペプチド産業では、原料である脊椎動物の皮・骨等のほとんどの原料を輸入でまかなっている。BSEなど大きな問題が起きたときも安心安全と品質安定を確保してきました。TPP参加により安価な製品の輸入が増加することで、国内メーカーは破滅し、安心安全な製品の提供が懸念される。医療分野で期待されるゼラチン・コラーゲンペプチドの研究も途絶えてしまいます。TPP交渉参加は反対であり、ゼラチン、コラーゲンペプチドを対象から外して下さい。

(4) にかわ・ゼラチンは、国宝、重要文化財の修復や日本画、製墨など伝統産業にも深く貢献しています。海外製品ではこの伝統産業に対応できる品質の製品はなく、国内製造が出来なくなれば、伝統産業は壊滅的になります。TPP協定参加は反対であり、ゼラチンを対象から外して下さい。

(5) にかわ・ゼラチン原料は地場皮革業界から発生する原料を使用していることで、廃棄処理による環境悪化に対する問題に大きく貢献しています。TPP協定参加は反対です。

(6) 革卸業界は家内工業が多く、人を経る過程が重要な業界である。物品の自由化(関税障壁の撤廃)を進めるのであれば、関税を段階的に下げることと、それと平行して人的資源(労働力の確保)の緩和を行うことを強く要望する。

(7) 消費者意欲が減退している状況の中でTPPに参加することは、海外から安価な品物が流入することになり、デフレ経済になる恐れがあり倒産や廃業に追い込まれる中小零細企業が、一気に増加することが考えられる。

1. 組織名

一般社団法人 日本皮革産業連合会

3. 提出意見②

該当する交渉分野

労働

意見

(1) 革卸業界は家内工業が多く、人を経る過程が重要な業界である。物品の自由化(関税障壁の撤廃)を進めるのであれば、関税を段階的に下げること、それと平行して人的資源(労働力の確保)の緩和を行うことを強く要望す

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について、意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。